

半 期 報 告 書

(第21期中)

自 2022 年 4 月 1 日
至 2022 年 9 月 30 日



(E03538)

第21期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそな銀行

目 次

頁

第21期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	28
5 【研究開発活動】	28
第3 【設備の状況】	29
1 【主要な設備の状況】	29
2 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
(1) 【株式の総数等】	30
(2) 【新株予約権等の状況】	30
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	30
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	30
(5) 【大株主の状況】	30
(6) 【議決権の状況】	31
2 【役員の状況】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【中間連結財務諸表等】	33
(1) 【中間連結財務諸表】	33
① 【中間連結貸借対照表】	33
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	35
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	37
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	39
(2) 【その他】	68
2 【中間財務諸表等】	69
(1) 【中間財務諸表】	69
① 【中間貸借対照表】	69
② 【中間損益計算書】	71
③ 【中間株主資本等変動計算書】	72
(2) 【その他】	79
第6 【提出会社の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月22日

【中間会計期間】 第21期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社りそな銀行

【英訳名】 Resona Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 永 省 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目2番1号

【電話番号】 大阪(06)6271-1221(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそな銀行東京営業部
(東京都千代田区丸の内二丁目7番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度 中間連結 会計期間	2021年度 中間連結 会計期間	2022年度 中間連結 会計期間	2020年度	2021年度
		(自2020年 4月1日 至2020年 9月30日)	(自2021年 4月1日 至2021年 9月30日)	(自2022年 4月1日 至2022年 9月30日)	(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	212,716	235,528	256,983	466,462	490,925
うち連結信託報酬	百万円	9,271	10,179	10,817	19,199	20,841
連結経常利益	百万円	49,063	68,219	65,123	114,169	82,934
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	33,734	47,398	47,131	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	78,455	60,031
連結中間包括利益	百万円	128,731	74,219	△14,940	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	192,600	16,688
連結純資産	百万円	1,482,353	1,587,896	1,480,610	1,534,383	1,510,573
連結総資産	百万円	38,521,600	40,709,286	40,863,465	40,316,731	42,932,587
1株当たり純資産	円	10.91	11.70	10.89	11.31	11.12
1株当たり中間純利益	円	0.24	0.35	0.34	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	0.58	0.44
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.82	3.88	3.59	3.78	3.49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,454,313	382,270	△2,374,851	5,154,715	2,190,307
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△98,365	△545,206	41,569	△558,992	△620,860
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△51,992	△44,820	△15,023	△63,978	△99,610
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	11,741,125	12,761,181	12,090,481	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	12,968,938	14,438,782
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	9,204 [4,261]	9,055 [4,107]	8,756 [3,833]	8,976 [4,238]	8,774 [4,043]
信託財産額	百万円	30,928,007	31,899,022	32,790,172	31,929,307	31,837,641

- (注) 1 「潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末株式引受権－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 「信託財産額」は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社 1社であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	208,271	231,739	253,043	458,453	483,327
うち信託報酬	百万円	9,271	10,179	10,817	19,199	20,841
経常利益	百万円	47,824	68,737	64,522	115,155	83,324
中間純利益	百万円	33,251	47,679	46,801	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	79,205	60,138
資本金	百万円	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数	千株	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383
純資産	百万円	1,494,053	1,596,624	1,475,840	1,546,898	1,512,835
総資産	百万円	38,448,230	40,631,646	40,742,501	40,247,665	42,828,569
預金残高	百万円	29,874,753	31,567,650	32,786,703	32,089,656	33,285,836
貸出金残高	百万円	21,284,639	21,253,987	22,030,562	21,171,067	21,570,696
有価証券残高	百万円	3,318,769	4,544,241	4,540,261	3,976,847	4,403,521
1株当たり配当額	円	普通株式 0.0888	普通株式 0.1466	普通株式 未定	普通株式 0.2354	普通株式 0.2579
自己資本比率	%	3.88	3.92	3.62	3.84	3.53
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	8,858 [4,234]	8,712 [4,099]	8,423 [3,824]	8,633 [4,218]	8,440 [4,035]
信託財産額	百万円	30,928,007	31,899,022	32,790,172	31,929,307	31,837,641
信託勘定貸出金残高	百万円	18,078	14,530	10,670	16,195	12,022
信託勘定有価証券残高	百万円	20	20	20	20	20

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末株式引受権－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2022年9月30日現在

従業員数(人)	8,756 [3,833]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員4,043人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当社の従業員数

2022年9月30日現在

従業員数(人)	8,423 [3,824]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は4,033人です。また、取締役を兼務しない執行役員29名も含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。
4 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は8,043人(出向者、嘱託及び臨時従業員を含む)であります。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に和らぐもとで持ち直しの動きとなりました。個人消費は感染症の影響を受ける場面もありましたが増加基調となり、生産や輸出は中国のコロナ規制等による供給制約の影響による下押し圧力が強まる場面もありましたが概ね回復基調となりました。消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数がエネルギーや食料品を中心とした価格上昇により前年比+2%台後半に伸びを高めました。

海外経済は総じて回復基調が続きましたが、一部で減速感が強まりました。米国経済は堅調な雇用環境が維持された一方で、高インフレ環境下で個人消費の伸び悩みや在庫調整の動きがみられました。4-6月期には、2四半期連続のマイナス成長となり、リセッション懸念が高まりました。欧州経済は感染症の影響が低減する過程でサービス消費の拡大が景気を下支えしましたが、エネルギー価格の高騰などから景気悪化への警戒が強まりました。中国経済はゼロコロナ政策による一部主要都市での都市封鎖の動きや不動産市場の悪化が下押し材料となり、景気に弱さがみられました。

金融市場では、インフレ高進により主要国で急速な利上げが実施され、ボラティリティが高い展開となりました。米国株式はハイテク株中心に下落し、NYダウは2020年以来の水準まで下落しました。日経平均株価は、米国株対比で底堅く推移し、8月に2万9,000円台を回復する場面もありましたが、その後は軟調な展開となり、9月末には2万6,000円台を割り込みました。米国長期金利はFRBが来年4%台後半への利上げ見通しを示す中で上昇し、9月末に一時4%台に乗せる場面もありました。日本長期金利にも上昇圧力がかかり、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの上限である0.25%を一時的に超過する場面もありました。ドル円は日米金利格差の拡大等を背景に、一方向に上昇し、9月末にかけて145円台後半に円安が進行し、政府・日本銀行は約24年ぶりの円買い為替介入を実施しました。

(業績)

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は1,436億円と前中間連結会計期間比247億円減少しました。このうち資金利益は、前中間連結会計期間比ほぼ横ばいの1,160億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しています。役員取引等利益は、不動産やM&A等の承継関連業務に係るフィー収益等が牽引し前中間連結会計期間比16億円増加の440億円となりました。一方、その他業務利益は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により債券関係損益等が減少したことなどにより、前中間連結会計期間比260億円減少して277億円の損失となりました。営業経費は1,073億円と前中間連結会計期間比25億円減少しました。内訳では人件費は12億円、物件費は7億円減少しました。政策保有株式売却益の積上げ等により株式等関係損益は前中間連結会計期間比89億円増加して294億円の利益となりました。与信費用は前中間連結会計期間比61億円減少の54億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2億円減少して471億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は34銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比2兆691億円減少し40兆8,634億円となりました。資産の部では貸出金は22兆1,218億円と前連結会計年度末比4,579億円増加し、有価証券は国債やその他の証券等の増加により前連結会計年度末比1,376億円増加して4兆5,263億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比2兆2,954億円減少して12兆2,073億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比4,931億円減少して32兆8,902億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比2,025億円減少して5,661億円となり、コ

ールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比4,865億円増加して7,152億円となり、債券貸借取引受入担保金は前連結会計年度末比5,373億円増加して1兆1,397億円となり、借入金は日銀借入金の減少等により前連結会計年度末比2兆4,461億円減少して2兆1,340億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比640億円減少したことや、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末比299億円減少の1兆4,806億円となりました。また信託財産は前連結会計年度末比9,525億円増加して32兆7,901億円となりました。

なお、1株当たり純資産は10円89銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は11.87%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比1億円増加し549億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比13億円増加し68億円となりました。

法人部門は、承継関連業務等の役務取引等利益が牽引して業務粗利益が前中間連結会計期間比30億円増加し1,066億円に、与信費用控除後業務純益は、与信費用が前中間連結会計期間比減少したこと等により前中間連結会計期間比79億円増加し494億円となりました。

市場部門は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により、業務粗利益は前中間連結会計期間比273億円減少し117億円の損失に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比263億円減少し147億円の損失となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆3,748億円の支出となりました。これは、借入金の減少等によるものです。前中間連結会計期間比では2兆7,571億円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、415億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものです。前中間連結会計期間比では5,867億円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、150億円の支出となりました。これは、配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では297億円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2兆3,483億円減少して12兆904億円となりました。

当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

(1) 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内では前中間連結会計期間比4億円減少して1,136億円、海外では同比4億円増加して24億円となりました。合計(相殺消去後、以下同じ)では、同比ほぼ横ばいの1,160億円となりました。

信託報酬は同比6億円増加して108億円、特定取引収支は同比9億円減少して5億円となりました。なお、信託報酬及び特定取引収支はすべて国内で計上しております。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めておりそれぞれ、合計では同比16億円増加して440億円、同比260億円減少して277億円の損失となりました。国内の役務取引等収支の増加は、主に預金・貸出業務、証券関連業務に係る役務収益が減少した一方で、信託関連業務に係る役務収益が増加したことによるものです。国内のその他業務収支の減少は、主に債券関係損益が減少したことによるものです。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	114,146	2,012	32	116,125
	当中間連結会計期間	113,661	2,484	90	116,056
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	117,341	3,046	112	120,274
	当中間連結会計期間	123,152	3,469	253	126,368
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	3,194	1,034	79	4,149
	当中間連結会計期間	9,490	985	163	10,312
信託報酬	前中間連結会計期間	10,179	—	—	10,179
	当中間連結会計期間	10,817	—	—	10,817
役務取引等収支	前中間連結会計期間	42,340	△9	—	42,330
	当中間連結会計期間	44,033	△8	—	44,024
うち役務取引等 収益	前中間連結会計期間	69,684	117	22	69,779
	当中間連結会計期間	69,850	132	—	69,982
うち役務取引等 費用	前中間連結会計期間	27,344	127	22	27,449
	当中間連結会計期間	25,816	141	—	25,958
特定取引収支	前中間連結会計期間	1,438	—	—	1,438
	当中間連結会計期間	529	—	—	529
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	1,476	—	—	1,476
	当中間連結会計期間	650	—	—	650
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	37	—	—	37
	当中間連結会計期間	121	—	—	121
その他業務収支	前中間連結会計期間	△1,908	219	—	△1,689
	当中間連結会計期間	△28,074	299	—	△27,775
うちその他業務 収益	前中間連結会計期間	5,613	218	—	5,832
	当中間連結会計期間	8,828	299	—	9,127
うちその他業務 費用	前中間連結会計期間	7,522	△1	—	7,521
	当中間連結会計期間	36,902	—	—	36,902

(注) 1 「国内」とは、当社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は、前連結会計年度比1兆4,367億円増加し34兆8,741億円(相殺消去前)となりました。このうち国内は34兆6,956億円、海外は1,784億円となりました。資金運用勘定平均残高の増加は、主に大企業等向けや中小企業への貸出増加によるものです。

資金調達勘定平均残高は、同比2兆4,083億円増加し40兆874億円(相殺消去前)となりました。このうち国内は39兆9,413億円、海外は1,461億円となりました。資金調達勘定平均残高の増加は、主に個人・法人の預金増加や借入金増加によるものです。

資金運用勘定の利回りは、国内は同比ほぼ横ばいの0.70%、海外は貸出金平均残高が増加した一方で金利の低下により同比0.62%減少して3.87%、合計では同比ほぼ横ばいの0.72%となりました。

資金調達勘定の利回りは、国内は同比0.03%増加して0.04%、海外は預金等の利息が減少して同比0.48%減少して1.34%、合計では同比0.02%増加して0.05%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	33,302,372	117,341	0.70
	当中間連結会計期間	34,695,686	123,152	0.70
うち貸出金	前中間連結会計期間	21,021,682	89,898	0.85
	当中間連結会計期間	21,619,304	91,700	0.84
うち有価証券	前中間連結会計期間	3,832,038	18,371	0.95
	当中間連結会計期間	3,940,720	19,628	0.99
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	520,288	10	0.00
	当中間連結会計期間	386,923	598	0.30
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	7,739,412	4,391	0.11
	当中間連結会計期間	8,372,301	5,870	0.13
資金調達勘定	前中間連結会計期間	37,566,242	3,194	0.01
	当中間連結会計期間	39,941,300	9,490	0.04
うち預金	前中間連結会計期間	31,330,294	1,071	0.00
	当中間連結会計期間	32,741,648	3,783	0.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	732,565	20	0.00
	当中間連結会計期間	626,228	17	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	112,453	40	0.07
	当中間連結会計期間	451,513	749	0.33
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	8,584	0	0.00
	当中間連結会計期間	9,650	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	936,280	484	0.10
	当中間連結会計期間	744,330	2,514	0.67
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	3,219,897	207	0.01
	当中間連結会計期間	3,974,989	1,077	0.05

(注) 1 「国内」とは、当社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除してあります。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	135,053	3,046	4.49
	当中間連結会計期間	178,481	3,469	3.87
うち貸出金	前中間連結会計期間	102,364	2,678	5.21
	当中間連結会計期間	133,685	3,072	4.58
うち有価証券	前中間連結会計期間	5,414	141	5.19
	当中間連結会計期間	5,860	169	5.76
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	18,150	198	2.18
	当中間連結会計期間	27,550	196	1.42
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	2,664	8	0.60
	当中間連結会計期間	2,625	11	0.86
資金調達勘定	前中間連結会計期間	112,830	1,034	1.82
	当中間連結会計期間	146,157	985	1.34
うち預金	前中間連結会計期間	83,084	787	1.89
	当中間連結会計期間	100,545	736	1.46
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	285	0	0.11
	当中間連結会計期間	1,478	9	1.32
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマースヤル・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	29,060	244	1.67
	当中間連結会計期間	43,645	236	1.07

(注) 1 「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	33,437,426	48,185	33,389,240	120,387	112	120,274	0.71
	当中間連結会計期間	34,874,168	66,758	34,807,410	126,622	253	126,368	0.72
うち貸出金	前中間連結会計期間	21,124,046	22,919	21,101,126	92,577	81	92,496	0.87
	当中間連結会計期間	21,752,989	41,487	21,711,501	94,773	253	94,519	0.86
うち有価証券	前中間連結会計期間	3,837,452	25,200	3,812,252	18,512	31	18,481	0.96
	当中間連結会計期間	3,946,581	25,200	3,921,381	19,798	—	19,798	1.00
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	538,438	—	538,438	209	—	209	0.07
	当中間連結会計期間	414,474	—	414,474	794	—	794	0.38
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	7,742,077	—	7,742,077	4,399	—	4,399	0.11
	当中間連結会計期間	8,374,927	—	8,374,927	5,882	—	5,882	0.14
資金調達勘定	前中間連結会計期間	37,679,073	22,338	37,656,735	4,228	79	4,149	0.02
	当中間連結会計期間	40,087,458	39,953	40,047,505	10,475	163	10,312	0.05
うち預金	前中間連結会計期間	31,413,378	—	31,413,378	1,859	—	1,859	0.01
	当中間連結会計期間	32,842,193	—	32,842,193	4,520	—	4,520	0.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	732,565	—	732,565	20	—	20	0.00
	当中間連結会計期間	626,228	—	626,228	17	—	17	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	112,738	—	112,738	41	—	41	0.07
	当中間連結会計期間	452,991	—	452,991	759	—	759	0.33
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	8,584	—	8,584	0	—	0	0.00
	当中間連結会計期間	9,650	—	9,650	0	—	0	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	936,280	—	936,280	484	—	484	0.10
	当中間連結会計期間	744,330	—	744,330	2,514	—	2,514	0.67
うちコマースナル ・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	3,248,957	22,271	3,226,685	451	79	372	0.02
	当中間連結会計期間	4,018,634	39,881	3,978,753	1,313	163	1,150	0.05

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益合計は前中間連結会計期間比2億円増加して699億円、役務取引等費用合計は同比14億円減少して259億円となり、役務取引等収支合計では同比16億円増加して440億円となりました。なお、国内が役務取引等収支の大宗を占めております。

国内の役務取引等収支の増加は、主に預金・貸出業務、証券関連業務が減少しましたが、信託関連業務に係る役務収益が増加したことによるものです。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	69,684	117	22	69,779
	当中間連結会計期間	69,850	132	—	69,982
うち預金・ 貸出業務	前中間連結会計期間	21,951	12	—	21,963
	当中間連結会計期間	20,935	15	—	20,951
うち為替業務	前中間連結会計期間	12,973	82	—	13,056
	当中間連結会計期間	11,609	115	—	11,725
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	13,509	—	—	13,509
	当中間連結会計期間	15,359	—	—	15,359
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	7,387	—	—	7,387
	当中間連結会計期間	6,422	—	—	6,422
うち代理業務	前中間連結会計期間	2,242	—	—	2,242
	当中間連結会計期間	2,773	—	—	2,773
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間連結会計期間	913	—	—	913
	当中間連結会計期間	880	—	—	880
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,144	0	—	1,144
	当中間連結会計期間	1,085	0	—	1,086
役務取引等費用	前中間連結会計期間	27,344	127	22	27,449
	当中間連結会計期間	25,816	141	—	25,958
うち為替業務	前中間連結会計期間	3,505	—	—	3,505
	当中間連結会計期間	1,863	—	—	1,863

(注) 1 「国内」とは、当社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益合計は前中間連結会計期間比 8 億円減少して 6 億円、特定取引費用合計は同
比ほぼ横ばいの 1 億円となりました。なお、特定取引収支はすべて国内で計上しております。

主な内訳は、特定金融派生商品収益が同比 6 億円減少して 5 億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	1,476	—	—	1,476
	当中間連結会計期間	650	—	—	650
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	204	—	—	204
	当中間連結会計期間	8	—	—	8
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	1,239	—	—	1,239
	当中間連結会計期間	566	—	—	566
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	32	—	—	32
	当中間連結会計期間	76	—	—	76
特定取引費用	前中間連結会計期間	37	—	—	37
	当中間連結会計期間	121	—	—	121
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	37	—	—	37
	当中間連結会計期間	121	—	—	121
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産は前中間連結会計期間末比528億円増加して2,533億円、特定取引負債は同比57億円増加して428億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	200,548	—	—	200,548
	当中間連結会計期間	253,367	—	—	253,367
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	12,231	—	—	12,231
	当中間連結会計期間	1,419	—	—	1,419
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	3	—	—	3
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	55,789	—	—	55,789
	当中間連結会計期間	62,827	—	—	62,827
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	132,523	—	—	132,523
	当中間連結会計期間	189,120	—	—	189,120
特定取引負債	前中間連結会計期間	37,059	—	—	37,059
	当中間連結会計期間	42,858	—	—	42,858
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	37,059	—	—	37,059
	当中間連結会計期間	42,858	—	—	42,858
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(5) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	31,567,650	85,534	—	31,653,185
	当中間連結会計期間	32,786,703	103,527	—	32,890,230
うち流動性預金	前中間連結会計期間	24,670,040	38,024	—	24,708,064
	当中間連結会計期間	25,853,635	50,132	—	25,903,768
うち定期性預金	前中間連結会計期間	5,853,050	47,510	—	5,900,561
	当中間連結会計期間	5,800,022	53,394	—	5,853,417
うちその他	前中間連結会計期間	1,044,559	—	—	1,044,559
	当中間連結会計期間	1,133,044	—	—	1,133,044
譲渡性預金	前中間連結会計期間	942,370	—	—	942,370
	当中間連結会計期間	566,160	—	—	566,160
総合計	前中間連結会計期間	32,510,020	85,534	—	32,595,555
	当中間連結会計期間	33,352,863	103,527	—	33,456,390

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

定期性預金=定期預金

2 「国内」とは、当社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別貸出金残高の状況

(A) 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,230,995	100.00	21,977,756	100.00
製造業	2,155,047	10.15	2,256,915	10.27
農業, 林業	8,847	0.04	7,224	0.03
漁業	504	0.00	598	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,141	0.05	10,669	0.05
建設業	455,240	2.14	450,567	2.05
電気・ガス・熱供給・水道業	305,702	1.44	367,649	1.67
情報通信業	337,273	1.59	325,596	1.48
運輸業, 郵便業	515,210	2.43	547,000	2.49
卸売業, 小売業	2,019,571	9.51	2,128,562	9.69
金融業, 保険業	688,216	3.24	896,384	4.08
不動産業	5,114,195	24.09	5,092,013	23.17
（うちアパート・マンションローン）	(1,669,913)	(7.87)	(1,612,529)	(7.34)
（うち不動産賃貸業）	(2,933,631)	(13.82)	(2,947,193)	(13.41)
物品賃貸業	287,867	1.36	293,279	1.33
各種サービス業	1,575,945	7.42	1,543,413	7.02
国, 地方公共団体	832,983	3.92	1,039,793	4.73
その他	6,924,248	32.62	7,018,086	31.94
（うち自己居住用住宅ローン）	(6,481,256)	(30.53)	(6,559,729)	(29.84)
海外及び特別国際金融取引勘定分	106,332	100.00	144,046	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	798	0.75	827	0.57
その他	105,533	99.25	143,219	99.43
合計	21,337,327	—	22,121,802	—

(注) 「国内」とは、当社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

(B) 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	アルゼンチン	2
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
当中間連結会計期間	アルゼンチン	2
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国に所在する外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,787,055	—	—	1,787,055
	当中間連結会計期間	2,217,712	—	—	2,217,712
地方債	前中間連結会計期間	140,326	—	—	140,326
	当中間連結会計期間	159,161	—	—	159,161
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	648,269	—	—	648,269
	当中間連結会計期間	684,874	—	—	684,874
株式	前中間連結会計期間	856,335	—	—	856,335
	当中間連結会計期間	705,403	—	—	705,403
その他の証券	前中間連結会計期間	1,115,240	5,276	23,270	1,097,246
	当中間連結会計期間	776,127	6,301	23,270	759,158
合計	前中間連結会計期間	4,547,226	5,276	23,270	4,529,232
	当中間連結会計期間	4,543,280	6,301	23,270	4,526,311

- (注) 1 「国内」とは、当社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	14,530	0.05	10,670	0.03
有価証券	20	0.00	20	0.00
信託受益権	25,985,864	81.46	27,116,221	82.70
受託有価証券	16,077	0.05	14,514	0.04
金銭債権	4,246,277	13.31	3,998,039	12.19
有形固定資産	329,496	1.03	298,151	0.91
無形固定資産	2,929	0.01	2,923	0.01
その他債権	4,916	0.02	4,230	0.01
銀行勘定貸	1,135,937	3.56	1,166,696	3.56
現金預け金	162,972	0.51	178,704	0.55
合計	31,899,022	100.00	32,790,172	100.00

負債

科目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11,238,800	35.23	12,574,009	38.35
年金信託	2,705,128	8.48	2,697,897	8.23
財産形成給付信託	1,076	0.00	1,038	0.00
投資信託	12,778,141	40.06	12,611,939	38.46
金銭信託以外の金銭の信託	340,862	1.07	347,641	1.06
有価証券の信託	16,079	0.05	14,516	0.04
金銭債権の信託	4,249,087	13.32	3,999,956	12.20
土地及びその定着物の信託	4,884	0.02	4,251	0.01
包括信託	564,961	1.77	538,920	1.65
合計	31,899,022	100.00	32,790,172	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産

前中間連結会計期間 121,389百万円

当中間連結会計期間 124,942百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	—	—
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	—	—	—	—
卸売業, 小売業	—	—	—	—
金融業, 保険業	841	5.79	103	0.97
不動産業	2,316	15.95	1,448	13.57
（うちアパート・マンションローン）	(2,278)	(15.68)	(1,418)	(13.29)
（うち不動産賃貸業）	(38)	(0.27)	(30)	(0.28)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	11,371	78.26	9,118	85.46
（うち自己居住用住宅ローン）	(10,881)	(74.89)	(8,743)	(81.94)
合計	14,530	100.00	10,670	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況
金銭信託

科目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	14,530	1.27	10,670	0.91
その他	1,132,969	98.73	1,165,343	99.09
資産計	1,147,499	100.00	1,176,013	100.00
元本	1,147,430	99.99	1,175,946	100.00
債権償却準備金	43	0.01	32	0.00
その他	26	0.00	35	0.00
負債計	1,147,499	100.00	1,176,103	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間

貸出金14,530百万円のうち、延滞債権額は164百万円、正常債権額は14,365百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は164百万円であります。

当中間連結会計期間

貸出金10,670百万円のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は8百万円、危険債権額は196百万円、正常債権額は10,464百万円であります。なお、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は205百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	1	1
要管理債権	—	—
正常債権	143	104

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2022年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	11.87
2. 連結における自己資本の額	11,922
3. リスク・アセットの額	100,409
4. 連結総所要自己資本額	8,032

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2022年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	11.71
2. 単体における自己資本の額	11,759
3. リスク・アセットの額	100,405
4. 単体総所要自己資本額	8,032

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	152	161
危険債権	1,354	1,757
要管理債権	535	679
正常債権	218,237	225,933

(参考) 銀行勘定・信託勘定合算

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	152	161
危険債権	1,356	1,759
要管理債権	535	679
正常債権	218,381	226,038

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(概要)

- ・業務粗利益は1,436億円と前中間連結会計期間比247億円減少しました。このうち資金利益は、前中間連結会計期間比ほぼ横ばいの1,160億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しています。役員取引等利益は、不動産やM&A等の承継関連業務に係るフィー収益等が牽引し前中間連結会計期間比16億円増加の440億円となりました。一方、その他業務利益は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により、債券関係損益等が減少したことなどにより、前中間連結会計期間比260億円減少して277億円の損失となりました。営業経費は1,073億円と前中間連結会計期間比25億円減少しました。内訳では人件費は12億円、物件費は7億円減少しました。政策保有株式売却益の積上げ等により株式等関係損益は前中間連結会計期間比89億円増加して294億円の利益となりました。与信費用は前中間連結会計期間比61億円減少の54億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2億円減少して471億円となりました。
- ・財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比2兆691億円減少し40兆8,634億円となりました。資産の部では貸出金は22兆1,218億円と前連結会計年度末比4,579億円増加し、有価証券は国債やその他の証券等の増加により前連結会計年度末比1,376億円増加して4兆5,263億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比2兆2,954億円減少して12兆2,073億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比4,931億円減少して32兆8,902億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比2,025億円減少して5,661億円となり、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比4,865億円増加して7,152億円となり、債券貸借取引受入担保金は前連結会計年度末比5,373億円増加して1兆1,397億円となり、借入金は日銀借入金の減少等により前連結会計年度末比2兆4,461億円減少して2兆1,340億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比640億円減少したことや、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末比299億円減少の1兆4,806億円となりました。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社の属するりそなグループが目標とする主な経営指標の実績は以下の表のとおりとなりました。

経営指標	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	中期経営計画 目標値 (2022年度)
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	808億円	826億円	1,600億円
連結フィー収益比率	32.6%	37.3%	35%以上
連結経費率	63.9%	69.5%	60%程度
株主資本ROE	8.23%	7.95%	8%程度
普通株式等Tier 1比率(*)	9.3%程度	9.9%程度	10%程度

(*) バーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き

連結フィー収益比率は前中間連結会計期間比4.6%増加し37.3%、連結経費率は前中間連結会計期間比5.6%増加し69.5%、株主資本ROEは前中間連結会計期間比0.28%減少し7.95%となりました。また、普通株式等Tier 1比率(バーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き)は、9.9%程度となりました。

収益コスト構造改革は着実に進展し預貸金利益、フィー収益に経費を加味したコア収益は増加基調を維持しています。

1 経営成績の分析

経営成績の概要 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
連結粗利益	1,683	1,436	△247
うち資金利益	1,161	1,160	△0
うち信託報酬	101	108	6
うち信託勘定不良債権処理額	0	0	0
うち役務取引等利益	423	440	16
営業経費	△1,099	△1,073	25
一般貸倒引当金繰入額	△58	0	59
臨時損益（一般貸倒引当金繰入額を除く）	155	287	131
うち株式等関係損益	205	294	89
うち不良債権処理額	△90	△75	14
うち与信費用戻入額	32	20	△12
経常利益	682	651	△30
特別利益	0	0	0
特別損失	△9	△7	2
税金等調整前中間純利益	672	644	△28
法人税、住民税及び事業税	△211	△108	102
法人税等調整額	8	△61	△70
中間純利益	470	474	3
非支配株主に帰属する中間純損益	3	△2	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	473	471	△2
与信費用	△115	△54	61

(注)金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(1) 連結粗利益

- ・資金利益は、前中間連結会計期間比ほぼ横ばいとなりました。
- ・信託報酬は、前中間連結会計期間比6億円増加の108億円となりました。
- ・役務取引等利益は不動産やM&A等の承継関連業務、デビットカードやEB等の決済関連業務、資産形成サポート業務の保険販売に係る収益等が牽引し前中間連結会計期間比16億円増加の440億円となりました。
- ・外国債券を中心に有価証券ポートフォリオの健全化実施等により債券関係損益が減少し、連結粗利益は前中間連結会計期間比247億円減少し、1,436億円となりました。

(2) 営業経費

- ・営業経費は、前中間連結会計期間比25億円減少の1,073億円となりました。
- ・人件費は12億円、物件費は7億円減少しています。

経営成績の概要 [単体]

	前中間会計期間 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
業務粗利益	1,662	1,409	△252
うち資金利益	1,141	1,136	△4
うち信託報酬	101	108	6
うち役務取引等利益	423	440	16
経費	△1,051	△1,030	21
一般貸倒引当金繰入額	△46	△4	42
業務純益	563	375	△188
臨時損益	123	270	146
経常利益	687	645	△42
特別損益	△9	△7	2
税引前中間純利益	678	638	△40
法人税、住民税及び事業税	△211	△108	102
法人税等調整額	9	△61	△71
中間純利益	476	468	△8
与信費用	△100	△47	52

経費の内訳 [単体]

	前中間会計期間		当中間会計期間		増減	
	(億円)	OHR	(億円)	OHR	(億円)	OHR
経費(除く臨時処理分)	△1,051	63.2%	△1,030	73.0%	21	9.8%
うち人件費	△435	26.2%	△430	30.5%	5	4.2%
うち物件費	△536	32.2%	△526	37.3%	9	5.0%
業務粗利益(信託勘定不良債権処理前)	1,662	—	1,409	—	△252	—

(3) 株式等関係損益

- ・株式等関係損益は、政策保有株式の売却益積み上げ等により前中間連結会計期間比89億円増加して294億円の利益となりました。
- ・政策保有株式については残高圧縮に取り組み、その他有価証券で市場価格のある株式の残高(取得原価ベース)は、前連結会計年度末比107億円減少し、2,294億円となりました。

株式等関係損益の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式等関係損益	205	294	89
株式等売却益	218	304	85
株式等売却損	△11	△6	5
株式等償却	△1	△3	△1

その他有価証券で市場価格のある株式 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計期間末 (億円)	増減 (億円)
取得原価ベース	2,402	2,294	△107
時価ベース	7,311	6,622	△688

(4) 与信費用

- ・与信費用は、前中間連結会計期間比61億円減少して54億円となりました。
- ・不良債権残高は、前連結会計年度末比18億円増加し2,844億円となりました。正常債権は前連結会計年度末比4,853億円増加し、不良債権比率は0.01%減少の1.23%となりました。引き続き低水準で推移しております。

不良債権処理の状況 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
与信費用	△115	△54	61
信託勘定不良債権処理額	0	0	0
一般貸倒引当金純繰入額	△58	0	59
貸出金償却	△71	△48	23
個別貸倒引当金純繰入額	△14	△24	△9
特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	—	0
その他不良債権処理額	△4	△2	1
償却債権取立益	32	20	△12

金融再生法基準開示債権 [連結、元本補填契約のある信託勘定を含む]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	193	216	23
危険債権	1,903	1,802	△100
要管理債権	729	825	95
三月以上延滞債権	24	22	△1
貸出条件緩和債権	704	802	97
不良債権合計 A	2,826	2,844	18
正常債権	221,996	226,849	4,853
債権合計 B	224,823	229,694	4,871
不良債権比率(A/B)	1.25%	1.23%	△0.01%

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

- ・貸出金残高は、大企業等向けを中心に増加して前連結会計年度末比4,579億円増加の22兆1,218億円となりました。
- ・住宅ローン残高(当社単体)は、前連結会計年度比293億円増加して8兆1,824億円となりました。
- ・業種別の内訳をみますと、製造業が2兆2,569億円、卸売業、小売業が2兆1,285億円、不動産業が5兆920億円等となっております。

貸出金の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
貸出金残高	216,638	221,218	4,579
うち住宅ローン残高(注)	81,530	81,824	293

(注) 当社単体計数(元本補填契約のある信託勘定を含む)を記載しております。

業種別等貸出金の状況 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	215,405	219,777	4,372
うち製造業	21,638	22,569	930
うち建設業	4,635	4,505	△129
うち卸売業、小売業	20,970	21,285	314
うち金融業、保険業	8,641	8,963	322
うち不動産業	51,453	50,920	△532
うち各種サービス業	15,410	15,434	23
うち国、地方公共団体	8,050	10,397	2,347
うち自己居住用住宅ローン	65,040	65,597	556
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,233	1,440	207

(2) 有価証券

- ・有価証券は、国債やその他の証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,376億円増加して、4兆5,263億円となりました。
- ・なお、その他有価証券の評価差額は、株式等の評価差額が減少したこと等により前連結会計年度末比892億円減少し、3,573億円となっております。

有価証券残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国債	21,514	22,177	662
地方債	1,540	1,591	51
社債	6,741	6,848	107
株式	7,744	7,054	△690
その他の証券	6,345	7,591	1,246
合計	43,886	45,263	1,376

その他有価証券の評価差額 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
株式	4,908	4,327	△581
債券	△182	△293	△110
国債	△145	△230	△85
地方債	△11	△18	△6
社債	△25	△43	△18
その他	△260	△461	△200
合計	4,465	3,573	△892

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債

- ・繰延税金資産の純額は、△173億円となりました。
- ・なお、株式会社りそなホールディングスを通算親会社としてグループ通算制度を前提に計上しております。

繰延税金資産 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
繰延税金資産合計	854	784	△69
うち貸倒引当金及び貸出金償却	482	435	△47
うち有価証券償却否認額	296	279	△17
うち評価性引当額	△480	△465	15
繰延税金負債合計	△1,233	△958	275
うちその他有価証券評価差額金	△1,145	△893	251
うち繰延ヘッジ損益	△16	—	16
うち退職給付信託設定益	△28	△28	—
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債)	△378	△173	205

(4) 預金

- ・預金は、国内個人預金は増加しましたが、国内法人預金、国内公金預金が減少し、前連結会計年度末比4,931億円減少し、32兆8,902億円となりました。
- ・譲渡性預金は、前連結会計年度末比2,025億円減少し、5,661億円となりました。

預金・譲渡性預金残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
預金	333,833	328,902	△4,931
うち国内個人預金(注)	167,639	170,507	2,867
うち国内法人預金(注)	132,410	131,791	△619
譲渡性預金	7,687	5,661	△2,025

(注) 当社単体計数で、特別国際金融取引勘定を除いております。

(5) 純資産の部

- ・純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比640億円減少したほか、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等より利益剰余金が増加して、前連結会計年度末比299億円減少の1兆4,806億円となりました。

純資産の部の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
純資産の部合計	15,105	14,806	△299
うち資本金	2,799	2,799	—
うち資本剰余金	4,285	4,285	—
うち利益剰余金	4,344	4,665	321
うちその他有価証券評価差額金	3,320	2,679	△640
うち繰延ヘッジ損益	38	△9	△48
うち土地再評価差額金	393	393	—
うち退職給付に係る調整累計額	△117	△100	16

3 キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆3,748億円の支出となりました。これは、借入金等の減少等によるものです。前中間連結会計期間比では2兆7,571億円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、415億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものです。前中間連結会計期間比では5,867億円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、150億円の支出となりました。これは、配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では297億円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2兆3,483億円減少して12兆904億円となりました。

当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

キャッシュ・フロー計算書〔連結〕

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,822	△23,748	△27,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,452	415	5,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	△150	297
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,077	△23,483	
現金及び現金同等物の期首残高	129,689	144,387	
現金及び現金同等物の中間期末残高	127,611	120,904	

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当社	仙台支店	宮城県仙台市	店舗	—	505	2022年5月
	国立支店	東京都国立市	店舗	—	467	2022年5月
	小岩支店	東京都江戸川区	店舗	—	652	2022年7月
	福岡支店	福岡県福岡市	店舗	—	905	2022年7月
	新川崎支店	神奈川県川崎市	店舗	—	416	2022年7月

なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、増改築等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	変更の内容 (投資予定金額 (百万円))
当社	本店他	大阪市中央区他	新設 更改	電子計算機他	(変更前) 22,000 (変更後) 28,000

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当社	天六支店	大阪市北区	新築	店舗	140	88	自己資金	2022年4月	2022年10月
	大阪本社他	大阪市 中央区他	改修	本部施設 その他	2,118	160	自己資金	2022年4月	2024年5月

なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
計	405,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	同左	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式 単元株式数 1,000株
計	134,979,383,058	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日 ～2022年9月30日	—	134,979,383	—	279,928	—	279,928

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在	
			発行済株式(自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)	
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	134,979,383		100.00
計	—	134,979,383		100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,979,383,000	134,979,383	—
単元未満株式	普通株式 58	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,979,383,058	—	—
総株主の議決権	—	134,979,383	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※5 14,502,802	※5 12,207,307
コールローン及び買入手形	534,216	240,132
債券貸借取引支払保証金	—	1,136
買入金銭債権	243,500	228,392
特定取引資産	※5 230,612	※5 253,367
有価証券	※1,2,3,5,10 4,388,629	※1,2,3,5,10 4,526,311
貸出金	※3,4,5,6 21,663,852	※3,4,5,6 22,121,802
外国為替	※3,4 133,213	※3,4 181,238
その他資産	※3,5 829,483	※3,5 669,553
有形固定資産	※7,8 208,481	※7,8 209,080
無形固定資産	44,848	42,782
退職給付に係る資産	17,964	19,785
繰延税金資産	412	483
支払承諾見返	※3 261,742	※3 275,939
貸倒引当金	△127,172	△113,846
資産の部合計	42,932,587	40,863,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
預金	※5 33,383,399	※5 32,890,230
譲渡性預金	768,750	566,160
コールマネー及び売渡手形	228,639	715,217
売現先勘定	※5 5,000	※5 5,000
債券貸借取引受入担保金	※5 602,458	※5 1,139,777
特定取引負債	26,929	42,858
借入金	※5 4,580,166	※5 2,134,010
外国為替	12,490	10,714
社債	※9 36,000	※9 36,000
信託勘定借	1,109,114	1,166,696
その他負債	※5 325,065	※5 343,849
賞与引当金	9,142	7,142
退職給付に係る負債	123	140
その他の引当金	16,593	13,168
繰延税金負債	38,303	17,855
再評価に係る繰延税金負債	※7 18,094	※7 18,094
支払承諾	261,742	275,939
負債の部合計	41,422,013	39,382,854
純資産の部		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	428,554	428,554
利益剰余金	434,460	466,568
株主資本合計	1,142,942	1,175,051
その他有価証券評価差額金	332,010	267,936
繰延ヘッジ損益	3,858	△952
土地再評価差額金	※7 39,385	※7 39,385
為替換算調整勘定	△4,169	△308
退職給付に係る調整累計額	△11,756	△10,095
その他の包括利益累計額合計	359,327	295,965
非支配株主持分	8,303	9,594
純資産の部合計	1,510,573	1,480,610
負債及び純資産の部合計	42,932,587	40,863,465

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	235,528	256,983
資金運用収益	120,274	126,368
(うち貸出金利息)	92,496	94,519
(うち有価証券利息配当金)	18,481	19,798
信託報酬	10,179	10,817
役務取引等収益	69,779	69,982
特定取引収益	1,476	650
その他業務収益	5,832	9,127
その他経常収益	※1 27,985	※1 40,036
経常費用	167,308	191,860
資金調達費用	4,149	10,312
(うち預金利息)	1,859	4,520
役務取引等費用	27,449	25,958
特定取引費用	37	121
その他業務費用	7,521	36,902
営業経費	※2 109,905	※2 107,348
その他経常費用	※3 18,244	※3 11,216
経常利益	68,219	65,123
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	923	713
固定資産処分損	320	412
減損損失	602	300
税金等調整前中間純利益	67,296	64,410
法人税、住民税及び事業税	21,145	10,891
法人税等調整額	△894	6,112
法人税等合計	20,251	17,003
中間純利益	47,045	47,406
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△353	275
親会社株主に帰属する中間純利益	47,398	47,131

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
中間純利益	47,045	47,406
その他の包括利益	27,174	△62,346
その他有価証券評価差額金	25,780	△64,074
繰延ヘッジ損益	△3,070	△4,810
為替換算調整勘定	2,318	4,884
退職給付に係る調整額	2,146	1,651
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
中間包括利益	74,219	△14,940
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,127	△16,230
非支配株主に係る中間包括利益	91	1,290

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	428,554	414,614	1,123,096	378,075	11,557
会計方針の変更による 累積的影響額			△885	△885		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	279,928	428,554	413,728	1,122,210	378,075	11,557
当中間期変動額						
剰余金の配当			△19,787	△19,787		
親会社株主に帰属する 中間純利益			47,398	47,398		
土地再評価差額金の 取崩			22	22		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					25,778	△3,070
当中間期変動額合計	—	—	27,633	27,633	25,778	△3,070
当中間期末残高	279,928	428,554	441,361	1,149,844	403,854	8,486

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,661	△5,851	△19,630	403,811	7,475	1,534,383
会計方針の変更による 累積的影響額						△885
会計方針の変更を反映 した当期首残高	39,661	△5,851	△19,630	403,811	7,475	1,533,497
当中間期変動額						
剰余金の配当						△19,787
親会社株主に帰属する 中間純利益						47,398
土地再評価差額金の 取崩						22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△22	1,869	2,151	26,706	59	26,765
当中間期変動額合計	△22	1,869	2,151	26,706	59	54,398
当中間期末残高	39,638	△3,982	△17,479	430,518	7,534	1,587,896

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	428,554	434,460	1,142,942	332,010	3,858
当中間期変動額						
剰余金の配当			△15,023	△15,023		
親会社株主に帰属する 中間純利益			47,131	47,131		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△64,073	△4,810
当中間期変動額合計	—	—	32,108	32,108	△64,073	△4,810
当中間期末残高	279,928	428,554	466,568	1,175,051	267,936	△952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,385	△4,169	△11,756	359,327	8,303	1,510,573
当中間期変動額						
剰余金の配当						△15,023
親会社株主に帰属する 中間純利益						47,131
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	—	3,861	1,660	△63,362	1,290	△62,071
当中間期変動額合計	—	3,861	1,660	△63,362	1,290	△29,963
当中間期末残高	39,385	△308	△10,095	295,965	9,594	1,480,610

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	67,296	64,410
減価償却費	13,812	14,673
減損損失	602	300
持分法による投資損益(△は益)	△107	△76
貸倒引当金の増減(△)	3,133	△13,326
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,711	△2,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,094	△1,821
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	16
資金運用収益	△120,274	△126,368
資金調達費用	4,149	10,312
有価証券関係損益(△)	△16,558	5,079
為替差損益(△は益)	△12,835	△98,933
固定資産処分損益(△は益)	320	412
特定取引資産の純増(△)減	26,071	△22,754
特定取引負債の純増減(△)	△3,397	15,928
貸出金の純増(△)減	△90,711	△457,950
預金の純増減(△)	△517,106	△493,168
譲渡性預金の純増減(△)	274,440	△202,590
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	56,504	△2,446,155
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	15,059	△52,805
コールローン等の純増(△)減	53,205	309,192
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△1,136
コールマネー等の純増減(△)	348,818	486,577
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	356,832	537,319
外国為替(資産)の純増(△)減	△15,734	△48,024
外国為替(負債)の純増減(△)	△649	△1,776
信託勘定借の純増減(△)	△168,408	57,581
資金運用による収入	121,840	125,963
資金調達による支出	△4,444	△8,534
その他	29,814	△12,332
小計	417,874	△2,361,988
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35,604	△12,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,270	△2,374,851

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,502,373	△2,056,833
有価証券の売却による収入	1,645,494	1,981,538
有価証券の償還による収入	317,184	123,729
有形固定資産の取得による支出	△2,475	△4,004
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2,907	△2,155
無形固定資産の売却による収入	2	—
その他	△131	△704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,206	41,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△25,000	—
配当金の支払額	△19,787	△15,023
非支配株主への配当金の支払額	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,820	△15,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,757	△2,348,300
現金及び現金同等物の期首残高	12,968,938	14,438,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 12,761,181	※1 12,090,481

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

主要な会社名

P. T. Bank Resona Perdania

Resona Merchant Bank Asia Limited

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

SAC Capital Private Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

(2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 3年~50年
その他 : 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,774百万円（前連結会計年度末は70,573百万円）であります。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	9,256百万円（前連結会計年度末 12,650百万円）
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,857百万円（前連結会計年度末 1,817百万円）

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,562百万円（前連結会計年度末 1,609百万円）

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
株式	19,959百万円	20,019百万円
出資金	305百万円	304百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額	19,359百万円	21,657百万円
危険債権額	190,182百万円	180,078百万円
三月以上延滞債権額	2,461百万円	2,281百万円
貸出条件緩和債権額	70,488百万円	80,255百万円
合計額	282,491百万円	284,272百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
44,231百万円	44,579百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	892百万円	2,841百万円
特定取引資産	4,996百万円	4,999百万円
有価証券	2,558,182百万円	2,535,327百万円
貸出金	4,248,500百万円	3,684,612百万円
その他資産	4,084百万円	3,988百万円
計	6,816,657百万円	6,231,770百万円
担保資産に対応する債務		
預金	103,124百万円	72,213百万円
売現先勘定	5,000百万円	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	602,458百万円	1,139,777百万円
借入金	4,541,696百万円	2,093,126百万円
その他負債	8,711百万円	6,719百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	13,228百万円	14,070百万円
その他資産	350,571百万円	350,571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
先物取引差入証拠金	37,793百万円	39,663百万円
金融商品等差入担保金	19,866百万円	24,160百万円
敷金保証金	14,289百万円	13,788百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	8,418,025百万円	8,471,487百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	7,802,992百万円	7,869,575百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	191,406百万円	196,385百万円

※9 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
劣後特約付社債	36,000百万円	36,000百万円

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
486,809百万円	496,795百万円

11 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
金銭信託	1,117,131百万円	1,175,946百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
償却債権取立益	3,291百万円	2,007百万円
株式等売却益	21,884百万円	30,437百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・手当	36,186百万円	35,752百万円
減価償却費	13,812百万円	14,673百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	7,324百万円	2,386百万円
貸出金償却	7,143百万円	4,821百万円
株式等売却損	1,191百万円	659百万円
株式等償却	174百万円	337百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	19,787	0.1466	2021年3月31日	2021年5月12日

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	15,023	0.1113	2022年3月31日	2022年5月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預け金勘定	12,832,798百万円	12,207,307百万円
日本銀行以外への預け金	△71,617百万円	△116,825百万円
現金及び現金同等物	12,761,181百万円	12,090,481百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	2,079	2,218
1年超	6,535	6,305
合計	8,614	8,523

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権 (* 1)	243,427	242,213	△1,214
(2) 特定取引資産			
売買目的有価証券	184,225	184,225	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,640,302	1,620,488	△19,814
その他有価証券	2,667,503	2,667,503	—
(4) 貸出金	21,663,852		
貸倒引当金 (* 1)	△123,019		
	21,540,833	21,585,610	44,776
資産計	26,276,292	26,300,040	23,748
(1) 預金	33,383,399	33,383,370	△28
(2) 譲渡性預金	768,750	768,751	1
(3) 借入金	4,580,166	4,580,166	—
(4) 社債	36,000	38,986	2,986
負債計	38,768,315	38,771,274	2,958
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24,663	24,663	—
ヘッジ会計が適用されているもの (* 3)	6,175	6,175	—
デリバティブ取引計	30,839	30,839	—

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(* 3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権 (* 1)	228,327	227,280	△1,046
(2) 特定取引資産			
売買目的有価証券	190,540	190,540	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,841,033	1,781,898	△59,135
その他有価証券 (* 2)	2,601,537	2,601,537	—
(4) 貸出金	22,121,802		
貸倒引当金 (* 1)	△109,464		
	22,012,338	22,038,911	26,573
資産計	26,873,776	26,840,168	△33,608
(1) 預金	32,890,230	32,890,245	15
(2) 譲渡性預金	566,160	566,162	2
(3) 借入金	2,134,010	2,134,010	—
(4) 社債	36,000	38,610	2,610
負債計	35,626,400	35,629,028	2,627
デリバティブ取引 (* 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,814	21,814	—
ヘッジ会計が適用されているもの (* 4)	8,900	8,900	—
デリバティブ取引計	30,714	30,714	—

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(* 3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(* 4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日) を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式(* 1) (* 2)	43,681	43,499
組合出資金(* 3)	37,142	40,241

(* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 前連結会計年度において、非上場株式について180百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について167百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	2,039	—	—	2,039
地方債	—	20	—	20
その他	—	182,165	—	182,165
有価証券				
その他有価証券				
株式	731,101	—	—	731,101
国債	535,164	—	—	535,164
地方債	—	154,010	—	154,010
社債	—	171,773	490,631	662,404
その他	11,385	422,602	—	433,988
資産計	1,279,691	930,573	490,631	2,700,895
デリバティブ取引				
金利関連	△8	24,729	—	24,720
通貨関連	—	6,115	—	6,115
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	3	—	3
デリバティブ取引計	△8	30,848	—	30,839

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は150,833百万円であります。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,099	—	—	1,099
地方債	—	319	—	319
社債	—	189,120	—	189,120
有価証券				
その他有価証券				
株式	662,243	—	—	662,243
国債	402,497	—	—	402,497
地方債	—	159,161	—	159,161
社債	—	174,354	499,181	673,536
その他	125,574	574,032	—	699,607
資産計	1,191,416	1,096,989	499,181	2,787,587
デリバティブ取引				
金利関連	—	17,340	—	17,340
通貨関連	—	12,944	—	12,944
株式関連	551	—	—	551
債券関連	△101	△20	—	△122
デリバティブ取引計	450	30,264	—	30,714

（*）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は4,489百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	242,286	242,286
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,597,143	—	—	1,597,143
社債	—	11,770	—	11,770
その他	—	11,573	—	11,573
貸出金	—	—	21,585,610	21,585,610
資産計	1,597,143	23,344	21,827,896	23,448,384
預金	—	33,383,370	—	33,383,370
譲渡性預金	—	768,751	—	768,751
借入金	—	4,580,166	—	4,580,166
社債	—	38,986	—	38,986
負債計	—	38,771,274	—	38,771,274

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	227,345	227,345
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,757,764	—	—	1,757,764
社債	—	11,278	—	11,278
その他	—	12,856	—	12,856
貸出金	—	—	22,038,911	22,038,911
資産計	1,757,764	24,134	22,266,257	24,048,155
預金	—	32,890,245	—	32,890,245
譲渡性預金	—	566,162	—	566,162
借入金	—	2,134,010	—	2,134,010
社債	—	38,610	—	38,610
負債計	—	35,629,028	—	35,629,028

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証券等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2%～16.2%	0.6%

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%～16.1%	0.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	475,912	△106	△3,353	18,178	—	—	490,631	—

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び負債 の評価損益
		損益に計上 （*1）	その他の 包括利益 に計上 （*2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	490,631	△364	△278	9,193	—	—	499,181	—

（*1）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（*2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	449,077	454,861	5,783
	社債	11,738	11,770	32
	小計	460,815	466,631	5,816
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,167,246	1,142,282	△24,963
	その他	12,241	11,573	△667
	小計	1,179,487	1,153,856	△25,631
合計		1,640,302	1,620,488	△19,814

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	399,907	404,059	4,151
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,415,306	1,353,705	△61,601
	社債	11,338	11,278	△60
	その他	14,481	12,856	△1,624
	小計	1,441,126	1,377,839	△63,286
合計		1,841,033	1,781,898	△59,135

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	710,149	212,216	497,932
	債券	298,402	297,487	914
	国債	39,630	39,599	30
	地方債	500	500	0
	社債	258,271	257,388	883
	その他	54,740	49,230	5,510
	小計	1,063,291	558,933	504,358
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	20,952	27,987	△7,034
	債券	1,053,177	1,072,337	△19,159
	国債	495,534	510,107	△14,572
	地方債	153,510	154,710	△1,199
	社債	404,132	407,519	△3,386
	その他	530,080	561,681	△31,600
	小計	1,604,211	1,662,005	△57,794
合計	2,667,503	2,220,939	446,563	

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	635,125	195,618	439,507
	債券	216,477	215,802	675
	国債	19,836	19,821	14
	地方債	5,865	5,864	1
	社債	190,775	190,116	659
	その他	169,913	167,104	2,809
	小計	1,021,516	578,524	442,992
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	27,118	33,837	△6,719
	債券	1,018,719	1,048,697	△29,978
	国債	382,661	405,767	△23,105
	地方債	153,296	155,119	△1,822
	社債	482,760	487,810	△5,050
	その他	534,183	583,177	△48,994
小計	1,580,020	1,665,712	△85,692	
合計	2,601,537	2,244,237	357,300	

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、229百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、540百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	446,563
その他有価証券	446,563
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	114,558
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	332,005
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	332,010

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	357,300
その他有価証券	357,300
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	89,368
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	267,931
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	267,936

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建 買建	11,385 —	2,369 —	△8 —	△8 —
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,274,358	3,785,448	36,607	36,607
	受取変動・支払固定	4,297,703	3,668,022	△18,060	△18,060
	受取変動・支払変動	5,138,894	2,379,088	△894	△894
	キャップ				
	売建	219	—	△0	0
	買建	—	—	—	—
	フロアー				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,769	1,255	18	18
スワップション					
売建	32,000	32,000	533	△129	
買建	—	—	—	—	
合計				17,130	17,534

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建 買建	— —	— —	— —	— —
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,477,564	3,916,614	456	456
	受取変動・支払固定	4,469,818	3,763,335	16,895	16,895
	受取変動・支払変動	2,718,398	2,208,877	143	143
	キャップ				
	売建	30	—	△0	0
	買建	—	—	—	—
	フロアー				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,333	900	10	10
スワップション					
売建	38,000	18,000	973	△422	
買建	—	—	—	—	
合計				16,532	17,082

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	107,910	77,196	1,563	△436
	売建	591,964	120,953	△24,106	△24,106
	買建	612,753	120,747	31,721	31,721
	通貨オプション				
	売建	57,039	34,766	3,055	△1,090
	買建	59,088	35,741	1,406	△458
	合計	—	—	7,529	5,630

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	170,359	115,852	2,759	△946
	売建	776,680	140,300	△37,654	△37,654
	買建	812,294	188,042	48,532	48,532
	通貨オプション				
	売建	175,737	134,571	10,869	△3,896
	買建	107,731	74,364	2,083	△1,467
	合計	—	—	4,852	4,567

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	18,052	—	551	551
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	551	551

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建	9,665	—	24	△9
	買建	9,665	—	28	11
合計		—	—	3	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	69,110	—	△101	△101
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建	9,803	—	41	△23
	買建	9,803	—	20	0
合計		—	—	△122	△124

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債			
	受取固定・支払変動		1,000,000	850,000	7,268
	受取変動・支払固定		107,000	107,000	132
	受取変動・支払変動		637,000	—	189
	合計				7,590

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債			
	受取固定・支払変動		1,100,000	700,000	611
	受取変動・支払固定		107,000	107,000	197
	受取変動・支払変動		—	—	—
	合計				808

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	149,245	2,835	△1,414

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	256,639	30,202	8,092

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	235,528	256,983
うち信託報酬	10,179	10,817
うち役務取引等収益	69,779	69,982
預金・貸出業務	21,963	20,951
為替業務	13,056	11,725
信託関連業務	13,509	15,359
証券関連業務	7,387	6,422
代理業務	2,242	2,773
保護預り・貸金庫業務	913	880
保証業務	1,144	1,086

(注) 信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

(2)セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	54,702	103,626	15,614	173,942	△342	173,600
経費	△49,458	△52,407	△4,063	△105,929	—	△105,929
実質業務純益	5,243	51,209	11,550	68,003	△342	67,660
与信費用	181	△9,715	—	△9,533	—	△9,533
与信費用控除後業務純益(計)	5,425	41,493	11,550	58,469	△342	58,126

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額10百万円(利益)を除いております。
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	54,901	106,668	△11,704	149,864	△217	149,646
経費	△48,216	△52,558	△3,055	△103,829	—	△103,829
実質業務純益	6,685	54,079	△14,760	46,004	△217	45,786
与信費用	127	△4,612	—	△4,484	—	△4,484
与信費用控除後業務純益(計)	6,812	49,467	△14,760	41,520	△217	41,302

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額30百万円(利益)を除いております。
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

4 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	58,469	41,520
「その他」の区分の損益	△342	△217
与信費用以外の臨時損益	16,226	28,244
特別損益	△923	△711
ローン保証会社の利益	△5,615	△5,025
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	△517	600
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	67,296	64,410

- (注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産		11円12銭	10円89銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,510,573	1,480,610
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,303	9,594
うち非支配株主持分	百万円	8,303	9,594
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産	百万円	1,502,270	1,471,016
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	134,979,383	134,979,383

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益		35銭	34銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	47,398	47,131
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	47,398	47,131
普通株式の期中平均株式数	千株	134,979,383	134,979,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当中間会計期間 (2022年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	14,492,520	12,205,162
コールローン	514,232	205,014
買入金銭債権	243,500	228,392
特定取引資産	※5 230,612	※5 253,367
有価証券	※1, ※2, ※3, ※5, ※8 4,403,521	※1, ※2, ※3, ※5, ※8 4,540,261
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6 21,570,696	※3, ※4, ※5, ※6 22,030,562
外国為替	※3, ※4 126,028	※3, ※4 171,046
その他資産	825,348	664,579
その他の資産	※3, ※5 825,348	※3, ※5 664,579
有形固定資産	207,743	208,206
無形固定資産	44,184	42,066
前払年金費用	34,800	34,221
支払承諾見返	※3 255,116	※3 265,332
貸倒引当金	△119,736	△105,711
資産の部合計	42,828,569	40,742,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
預金	※5 33,285,836	※5 32,786,703
譲渡性預金	768,750	566,160
コールマネー	225,683	715,217
売現先勘定	※5 5,000	※5 5,000
債券貸借取引受入担保金	※5 602,458	※5 1,139,777
特定取引負債	26,929	42,858
借入金	※5 4,577,250	※5 2,129,399
外国為替	12,529	10,753
社債	※7 36,000	※7 36,000
信託勘定借	1,109,114	1,166,696
その他負債	323,949	342,189
未払法人税等	4,882	11,425
リース債務	49,993	47,962
資産除去債務	2,057	2,852
その他の負債	※5 267,017	※5 279,949
賞与引当金	8,987	7,059
その他の引当金	16,593	13,168
繰延税金負債	43,441	22,253
再評価に係る繰延税金負債	18,094	18,094
支払承諾	255,116	265,332
負債の部合計	41,315,734	39,266,661
純資産の部		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	480,496	512,274
その他利益剰余金	480,496	512,274
繰越利益剰余金	480,496	512,274
株主資本合計	1,137,604	1,169,382
その他有価証券評価差額金	331,987	268,025
繰延ヘッジ損益	3,858	△952
土地再評価差額金	39,385	39,385
評価・換算差額等合計	375,231	306,458
純資産の部合計	1,512,835	1,475,840
負債及び純資産の部合計	42,828,569	40,742,501

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	231,739	253,043
資金運用収益	117,363	123,171
(うち貸出金利息)	89,898	91,700
(うち有価証券利息配当金)	18,393	19,648
信託報酬	10,179	10,817
役務取引等収益	69,684	69,850
特定取引収益	1,476	650
その他業務収益	5,613	8,828
その他経常収益	※1 27,421	※1 39,725
経常費用	163,002	188,521
資金調達費用	3,194	9,490
(うち預金利息)	1,071	3,783
役務取引等費用	27,344	25,816
特定取引費用	37	121
その他業務費用	7,522	36,902
営業経費	※2 108,567	※2 105,661
その他経常費用	※3 16,335	※3 10,528
経常利益	68,737	64,522
特別利益	0	0
特別損失	923	712
税引前中間純利益	67,813	63,810
法人税、住民税及び事業税	21,133	10,887
法人税等調整額	△999	6,120
法人税等合計	20,133	17,008
中間純利益	47,679	46,801

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	460,543	1,117,650	378,028	11,557	39,661	429,247	1,546,898
会計方針の変更による累積的影響額					△885	△885					△885
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	459,657	1,116,764	378,028	11,557	39,661	429,247	1,546,012
当中間期変動額											
剰余金の配当					△19,787	△19,787					△19,787
中間純利益					47,679	47,679					47,679
土地再評価差額金の取崩					22	22					22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							25,790	△3,070	△22	22,697	22,697
当中間期変動額合計	—	—	—	—	27,914	27,914	25,790	△3,070	△22	22,697	50,611
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	487,571	1,144,679	403,818	8,486	39,638	451,944	1,596,624

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	480,496	1,137,604	331,987	3,858	39,385	375,231	1,512,835
当中間期変動額											
剰余金の配当					△15,023	△15,023					△15,023
中間純利益					46,801	46,801					46,801
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△63,962	△4,810	—	△68,772	△68,772
当中間期変動額合計	—	—	—	—	31,778	31,778	△63,962	△4,810	—	△68,772	△36,994
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	512,274	1,169,382	268,025	△952	39,385	306,458	1,475,840

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者(以下「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,774百万円(前事業年度末は70,573百万円)であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前事業年度から当該仮定に変更はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 9,256百万円(前事業年度末 12,650百万円)

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,857百万円(前事業年度末 1,817百万円)

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,562百万円(前事業年度末 1,609百万円)

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
株式	17,000百万円	17,000百万円
出資金	23,576百万円	23,575百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,064百万円	16,104百万円
危険債権額	186,571百万円	175,762百万円
三月以上延滞債権額	2,461百万円	2,281百万円
貸出条件緩和債権額	58,439百万円	65,698百万円
合計額	261,537百万円	259,846百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
44,070百万円	44,226百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	4,996百万円	4,999百万円
有価証券	2,558,182百万円	2,535,327百万円
貸出金	4,248,500百万円	3,684,612百万円
その他資産	4,084百万円	3,988百万円
計	6,815,765百万円	6,228,929百万円
担保資産に対応する債務		
預金	103,124百万円	72,213百万円
売現先勘定	5,000百万円	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	602,458百万円	1,139,777百万円
借入金	4,540,886百万円	2,090,366百万円
その他負債	8,711百万円	6,719百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	13,228百万円	14,070百万円
その他資産	350,571百万円	350,571百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
先物取引差入証拠金	37,793百万円	39,663百万円
金融商品等差入担保金	19,866百万円	24,160百万円
敷金保証金	14,142百万円	13,622百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	8,400,476百万円	8,469,709百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	7,751,878百万円	7,814,806百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
486,809百万円	496,795百万円

9 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
金銭信託	1,117,131百万円	1,175,946百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
償却債権取立益	2,924百万円	2,000百万円
株式等売却益	21,884百万円	30,437百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	2,870百万円	2,939百万円
無形固定資産	2,256百万円	2,577百万円
リース資産	8,395百万円	8,732百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	6,151百万円	2,905百万円
貸出金償却	6,426百万円	3,637百万円
株式等売却損	1,189百万円	659百万円
株式等償却	174百万円	337百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
子会社株式	23,370	23,369
関連会社株式	17,205	17,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

信託財産残高表

資産

科目	前事業年度 (2022年3月31日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	12,022	0.04	10,670	0.03
有価証券	20	0.00	20	0.00
信託受益権	26,064,020	81.87	27,116,221	82.70
受託有価証券	15,569	0.05	14,514	0.04
金銭債権	4,158,739	13.06	3,998,039	12.19
有形固定資産	295,571	0.93	298,151	0.91
無形固定資産	2,926	0.01	2,923	0.01
その他債権	4,261	0.01	4,230	0.01
銀行勘定貸	1,109,114	3.48	1,166,696	3.56
現金預け金	175,395	0.55	178,704	0.55
合計	31,837,641	100.00	32,790,172	100.00

負債

科目	前事業年度 (2022年3月31日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11,446,443	35.95	12,574,009	38.35
年金信託	2,748,337	8.63	2,697,897	8.23
財産形成給付信託	1,031	0.00	1,038	0.00
投資信託	12,567,540	39.48	12,611,939	38.46
金銭信託以外の金銭の信託	359,167	1.13	347,641	1.06
有価証券の信託	15,571	0.05	14,516	0.04
金銭債権の信託	4,162,999	13.08	3,999,956	12.20
土地及びその定着物の信託	4,218	0.01	4,251	0.01
包括信託	532,332	1.67	538,920	1.65
合計	31,837,641	100.00	32,790,172	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 信託受益権に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前事業年度 26,064,020百万円

当中間会計期間 27,116,221百万円

3 共同信託他社管理財産

前事業年度 129,097百万円

当中間会計期間 124,942百万円

4 元本補填契約のある信託の貸出金 前事業年度末12,022百万円のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4百万円、危険債権額は171百万円、正常債権額は11,847百万円であります。

なお、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は175百万円であります。

5 元本補填契約のある信託の貸出金 当中間会計期間10,670百万円のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は8百万円、危険債権額は196百万円、正常債権額は10,464百万円であります。

なお、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は205百万円であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	2022年6月28日 近畿財務局長に提出。
-------------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

株式会社りそな銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	充	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	竹		新
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	坂	武	嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

株式会社りそな銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	充	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	竹		新
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	坂	武	嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に

基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月22日
【会社名】	株式会社りそな銀行
【英訳名】	Resona Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩 永 省 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社りそな銀行東京営業部 (東京都千代田区丸の内二丁目7番2号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩永省一は、当社の第21期中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。